

# メディア言説における「非行少年」観の変化<sup>1)</sup>

大 庭 絵 里

## 要旨

本稿は、犯罪事件を起こした少年が犯罪ニュースの言説においてどのように構築されてきたのかを考察し、少年事件への人々の「まなざし」の変化と厳罰主義について議論することを目的としている。ニュース・メディアとしては朝日新聞を対象とし、少年法が施行された1949年から2004年まで、5年ごとに少年事件の記事を収集した。本稿が依拠する理論的枠組は、メディア表象研究及び言説分析におけるリアリティ構築の観点である。

犯罪事件はいつの時代においても報道されており、とりわけ、1960年代においては犯罪事件の記事は多く、日本社会においては少年事件に対してもきわめて大きな関心があったと考えられる。その後、少年事件の記事数は次第に少なくなる。罪種別にみるならば、かつては軽微な非行や微罪になり得る犯罪事件も報道されていたが、近年になると身体への傷害をとまなう事件や殺人など、「凶悪」とされる事件が相対的に多く報道されるようになってきている。

加害少年については、精神障がいの有無、少年の経済環境、家庭環境などが否定的に描かれ、犯罪は「特別な事情」のある人間が犯す出来事として描かれていた。しかし、そのような差別や偏見を助長する表現が減少し、言説上においては、犯罪を起こす少年が「普通」の少年であり得るように描かれ、犯罪少年のイメージは「一般化」した。同時に、犯罪・非行は社会的要因によって起こるというよりも、犯罪事件を起こした少年個人に行為の理由が見いだされるように、ニュース・ストーリーは変化してきた。この言説上の変化は、少年事件に対する人々の「まなざし」の変化を表していると考えられる。

犯罪事件を引き起こす人間に対する厳罰化を求める風潮も、このようなメディアにおける犯罪・非行のイメージの構築と無縁ではない。

**キーワード：**犯罪ニュース、メディア言説、少年事件、犯罪のリアリティ、ニュース・ストーリー

## 1. 問題意識 ― 犯罪への厳罰化傾向と犯罪に対する「まなざし」の変化

少年法が2000年に「改正」された時、成人と同じように刑事処分を可能にするための検察官送致（いわゆる逆送）年齢が16歳から14歳

に引き下げられ、また、殺人など、死に至らせる事件を起こした16歳以上の少年は原則として逆送することになった。少年法「改正」は、保護主義の理念から離れ、少年事件が「凶悪化」しているという認識のもとでの「厳罰主義」を求める主張の反映であった。

裁判員制度が始まり、判決が「市民感情」を反映させていると評価されるとき、それは、それ以前の裁判制度における量刑の慣行よりも一層厳しい判決が下されたことを意味している<sup>2)</sup>。裏返せば、「市民感情」とは、従来の量刑の慣行よりも重い刑罰を求めているということになる。

矢島正見(2010: 6)は、1980年代になるまでは、犯罪者は貧困や抑圧といった社会構造がもたらす「被害者」としてみなされる傾向があったという<sup>3)</sup>。また、刑事法研究者の石塚伸一(2010: 7)は、かつて、人々は、「罪や非行をおかしてしまった人々たちを“社会的弱者(＝社会復帰のための処遇を受ける対象)”とみなし、憐れみの対象でもあったが、いまや犯罪者や非行少年は“改善・更生の困難な”危険な犯罪者(high risk offender)””と呼ばれるようになり、「危険人物」とみなされるなど、犯罪者に対する人々のまなざしに変化してきていると論じる<sup>4)</sup>。さらに石塚はこの変化が1980年代に始まり、90年代後半には顕著となったという(石塚2010: 7)。

このように、犯罪に対する厳罰化傾向は、人々が抱く犯罪及び犯罪者に対する認識の仕方を反映していると考えてよい。往々にして、厳罰化傾向は、犯罪が凶悪化し、増加しているという認識にもとで正当化される。しかし、近年の犯罪事象について統計から捉えるならば、「凶悪化」「増加」という変化を明確に主張するには困難がある。浜井浩一(2006)は、メディアが犯罪の急増や凶悪化を主張するとき使用する犯罪の認知件数と検挙率は、ともに警察側の犯罪に対する対応方針によって影響され、また被害者側の届け出行動によっても影響されると指摘し、犯罪の波について短絡的に増減を判断することに対して注意を喚起している。その上で浜井は、そのような影響を受けにくい「凶悪犯罪」を考慮に入れても、「治安の悪化を示すような傾向は認められない」と論じる(浜井2006:46)。

統計上の犯罪が「凶悪化」せず、明確な増加

も示していないとするのであれば、人々の抱く犯罪観や犯罪者観はメディアによる影響が大きいといってよいだろう。自分が犯罪に巻き込まれる恐れがあると感ずるか否かは、その個人の地域環境のみならず、メディアという環境によっても影響される。

犯罪・犯罪者への厳しい視線は、被害者への同情や、自分も被害を被る恐れがあるのではないかという犯罪不安を反映したものとしても捉えられる。この犯罪不安の高まりは、地域全体の防犯活動の推進とも並行している。2002年頃からは、「安全・安心のまちづくり」を掲げた生活安全条例が都道府県レベルで制定された(「生活安全条例」研究会編 2005)。近年、「安全・安心」を標語として、町内会や商店街という人々の生活・居住地域において、監視カメラが設置され、あるいは／かつ市民をまじえたパトロールが推進・強化される傾向が全国的に展開されている。

犯罪不安や犯罪に対する厳罰志向は、日本社会における犯罪・犯罪者観と密接に関わっている。わたしたちは実際に犯罪に遭遇することはめったにない。ほとんどがメディアから犯罪に関する情報を得ている。つまり、犯罪・非行についてのイメージは、ほぼ、メディアによって構築されており、そのメディアにおいて構築された犯罪や犯罪者に対して人々は非難し、自らの犯罪に関するリアリティをつくりだしているのである。

## 2. 研究目的と方法

以上の問題意識から、メディア言説において犯罪・非行がどのように語られ、どのようなイメージとして構築されてきたのかという問いへのアプローチとして、本稿は新聞言説における少年事件の語られ方の変遷を考察する。

本稿における研究視点は、ジャーナリズム的なメディア研究ではなく、犯罪のリアリティがメディアにおいてどのように構築されるのかという視点であり、かつ犯罪ニュース<sup>5)</sup>を犯罪の

メディア表象としてみる視点である。表象研究においては、物理的な世界とシンボリックな実践とを区別し、言語や他の文化的システムを用いて人々は意味を生みだし、世界を意味あるものとしてみなす。このような視点からみるニュースとは、事実を伝える報道というよりも、社会におけるモラル、手続、ヒエラルヒーを私たちに伝えるシンボリカルな構築物である (Fishman 1980; Ericson et.al. 1991)。したがって、犯罪ニュースは、犯罪事件という出来事を単に記述したものではなく、当該社会の価値、具体的にいえば、犯罪に関する行政や司法のあり方やその手続をも表している。ニュース製作の過程には様々な権力関係が入り込んでおり、メディアにおける犯罪の表象は、その時代、その文化における犯罪観や社会統制にかかわるポリティクスやイデオロギーを表すのである (Barak 1994)。

ニュースは様々な事柄を「事件」という出来事に変形させたものであるが (Tuchman 1978)、その際には特定のコンテキストの中で、道徳と逸脱との境界をシンボリカルに伝える (Jenkins 1994)。換言すれば、様々な事柄が特定のタイプの出来事として組織化される時、それはオーディエンスに理解可能な形で提示されなくてはならず、その際に使用される解釈装置がニュース・フレームである。ニュース製作機関は、したがって、出来事をオーディエンスに理解させるため、また共感を得るために特定のフレームのもとで出来事を語る。

犯罪ニュースは、捜査に関する情報を基礎としながらも、行為者がどのような被害をもたらしたのかに関するひとつの「物語」である。犯罪ニュースにおいては、犯罪事件は、加害者や被害者という事件関係者、またその双方の関係性や事件の要因などが、特定のフレームのもとでストーリー化される。そのフレームは、犯罪行為への非難と秩序回復を求める社会統制の視点である。また犯罪という複雑な事柄を出来事にまとめあげるために単純なフレームが必要となるが、それは「悪が悪を生み出す」(evil-

causes-evil) という神話が基礎となっている。すなわち、「悪人」や「正常」でない人が犯罪を犯すというステレオタイプな発想によってつくられたフレームの中で、それにふさわしい情報が収集され、意味を付与され、出来事として語られ、人々の話題として発展するのである (大庭 2000)。

このような視点から、本稿では、まず、メディアにおける犯罪の表象のされ方がどのように変化するかを追いつつ、犯罪に対する人々のまなざしの変化を考察する。本稿では、メディアを新聞記事に限定し、少年によって起こされる犯罪事件に関する記事のうち、逮捕、検挙、起訴という刑事手続きに関わる記事を分析対象としている。したがって、本稿では、裁判に関する記事、少年法に関する議論や社説を除外し、もっぱら捜査主体に関わる事件記事のみを考察の対象としている。新聞における少年事件の言説は多岐にわたるため、本稿では、記事となる事件の罪種の変化と事件を起こした少年に関する記述の仕方に限定して考察する。新聞記事を事件に関する「語り」とみなし、その「語り」の特徴から、メディアは何を重視し、あるいは何を無視したのかを明らかにして、日本社会における犯罪へのまなざしを考察する。

なお、本稿の分析対象とするデータは、戦後の少年法が施行された1949年から2004年に至る朝日新聞の記事であり、1949年から5年おきに、縮刷版から少年事件に関する記事を抽出した。

なお、本研究は質的研究として行うものであり、記事をあくまでも言説として扱っている。以下、記事件数などの数値を記載するが、数字の大小を問題化しているわけではない。

### 3. 報道される少年事件の罪種に関する特徴

#### 3.1 記事化される事件数の変化

1949年から2004年までの事件捜査に関する記事の数を罪種別に表したものが【表1】である。事件の報道は、日々変化する様々な条件の中で

表1 記事化された少年事件の件数と記事数の変化 (1949-2004)

	1949	1954	1959	1964	1969	1974	1979	1984	1989	1994	1999	2004
殺人	3 (3)	9 (9)	13 (26)	18 (56)	16 (79)	7 (9)	12 (39)	9 (19)	9 (25)	4 (7)	13 (22)	9 (121)
強盗	5 (5)	25 (25)	27 (27)	28 (33)	6 (6)	3 (3)	10 (15)	7 (7)	4 (4)	6 (18)	18 (20)	8 (8)
放火	0 0	4 (6)	5 (5)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	5 (7)	4 (4)	0 0	1 (1)	1 (1)	0 0
傷害	0 0	7 (9)	11 (11)	19 (86)	1 (1)	2 (2)	8 (10)	11 (13)	2 (2)	8 (9)	9 (10)	14 (14)
窃盗	9 (9)	22 (22)	12 (12)	24 (24)	7 (7)	7 (7)	6 (6)	11 (11)	1 (1)	1 (3)	3 (3)	3 (3)
暴力行為	0 0	1 (1)	3 (4)	4 (5)	1 (1)	4 (4)	3 (3)	0 0	1 (1)	0 (2)	2 (2)	0 0
恐喝・脅迫	0 0	7 (7)	2 (2)	10 (10)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	0 0	2 (3)	1 (5)	5 (5)	4 (4)
一斉補導	1 (1)	1 (1)	9 (9)	9 (9)	0 0	2 (2)	0 (1)	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
脱走	0 0	5 (14)	1 (1)	3 (5)	1 (1)	1 (1)	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
その他	2 (2)	8 (9)	8 (8)	25 (27)	2 (2)	12 (19)	8 (8)	10 (10)	4 (4)	5 (13)	13 (16)	18 (30)
合計	22 (22)	89 (103)	91 (105)	145 (260)	36 (99)	40 (49)	54 (91)	52 (64)	23 (40)	26 (58)	64 (79)	56 (180)

注1. 各年における左側の数字は事件の数、右側の( )内の数字は記事の数を示す。事件数と記事数の差異は、1件の事件について、複数回の記事が掲載されたことを意味する。また、記事数については、1つの見出しと記事から構成されるものを1つの記事として計上した。

注2. 殺人には、殺人未遂、殺人予備、強盗殺人を含め、強盗には、強盗、強盗傷害、強盗傷人を含めた。傷害には傷害致死も含まれ、恐喝には、記事中「おどし」「ゆすり」と表現されているものも含めた。

選択された結果であるので、事件総数と記事数を特定の年の間、あるいは罪名別に単純に比較することはできない。これらの数字は偶然である可能性もある。しかしながら、【表1】に表される数字は、それぞれの年における様々な条件のもとで、ニュース製作機関が最低限、報道する価値があると判断した結果ととらえ、ニュース製作機関がどのような少年事件に注目したのかという観点から、報道された事件の件数と記事数を考察することは可能である。

1949年は、戦後の政府による用紙の統制をまだ受けていた時期にあたり、一日一回朝刊のみが印刷され、一枚(2面)が一部という形式で発行されていた。1949年においては、記事化された少年による事件は22件と他の年に比べ最も少ないが、その理由はこのような用紙の制限による。しかし、逆に言えば、用紙が極めて限定的にしか使用できない時代においてすら、少年事件は報道されていたのであり、成人による犯罪事件も含め、紙面における犯罪の占める比率は極めて高いことが容易に推測され得る。

やがて新聞の紙面のページは時代とともに増えていく。朝日新聞が朝刊夕刊をセットで販売し始めたのは、1951年からである。本稿が分析対象とする記事データにおいては、1954年以降

から、犯罪事件はいわゆる「社会面」とよばれるページに指定席を得る。記事となる事件数及び記事数の流れをみるならば、1969年まで両者含めて少年事件に関する記事は増加し、その後は減少する。1974年以降は、年によって増減はあるものの、報道される事件数も記事数も100件を超えることはない。注目すべきは、朝刊及び夕刊の総合ページ数が今日よりもかなり少ない時代に、今日よりもはるかに多くの少年事件が報道されていることである。ページ数の少ない時代においても犯罪事件が頻繁に報道され続けていたということは、かつてのほうが犯罪はニュース製作機関において相対的に大きな扱いを受けていたということであり、少年による犯罪事件にも関心が高かったといえよう。

少年事件の記事数の増減を、少年による刑法犯検挙人員の推移と比較して、両者の間に関係があると単純に論じることにはできない。戦後の少年による刑法犯検挙人員の統計においては、検挙人員は1951年を第1ピーク(16万6,433人)、1964年を第2のピーク(23万8,830人)、1983年の第3のピーク(31万7,438人)として増加し、その後は減少する(法務省法務総合研究所 2009: 132-133)。1964年よりも1984年の少年による刑法犯検挙人員(30万1252人)の方が多いいにもか

かわらず、1964年においては145件の事件が記事となっており、1984年において記事となった事件数は52件である。つまり、犯罪ニュースは、統制主体が検挙する犯罪事件数によって影響されているのではなく、ニュース製作機関が情報源機関としての警察から得た情報をもとに、恣意的に選択した結果なのである。

### 3.2 記事となる少年事件の罪種の変化

報道された事件の件数や記事数だけでは、記事として取りあげられる少年事件がどのようなものであり、記事の対象となる少年事件の範囲がどのように変化するかはわからない。そこで、次にニュース製作機関の側が報道対象とする少年事件の罪名と事件の内容を考察する。

報道の対象となる少年非行に関する最も明白な変化は、街頭における警察や補導員等による一斉街頭補導が1984年以降には全国版の記事として表れないことである<sup>6)</sup>。少年院等からの脱走も1979年以降の記事には見いだされない。

同様に、窃盗の記事も減少した。窃盗については、1964年に至るまできわめて報道される回数が多い。1979年における6件の窃盗の記事は、現金、個人宅の物品、店内の商品、自動車の他、万引きも含まれている。1984年の12件のうち、宝石を百貨店から窃盗した事件が一件あるが、これ以外はひったくりである。1989年以降、窃盗自体の記事が減少し、記事となる事件はひったくりである。

強盗は、1949年から1964年まで、もっとも多く記事となった罪種である。しかし、この期間においては、いわゆる「ベタ記事」と呼ばれる、行数の少ない小さな記事としても強盗は報道されている。たとえば、16歳と15歳の少年が学生(19歳)をおどして腕時計1個を奪った事件(1954年5月27日夕刊3頁)は、7行の記事である。1964年の記事においては、強盗としては人を脅して金品を奪うという事件が典型的であり、行数の少ない小さなベタ記事も多く、このことが記事となる強盗事件の事件数と記事数を

他の年よりも多くしている要因の一つとなっていると考えられる。

1989年以降の強盗をみるならば、金品の強奪に加え、被害者が傷つけられる事件が記事となっている。つまり、補導や微罪、あるいは被害がそれほど大きくない窃盗などが報道の対象にならなくなってきた一方で、ニュース製作機関は身体への被害をとまなう強盗をより一層重視するように変化したことがわかる。1999年及び2004年においては、強盗事件の記事は再び増える。この時期は、「オヤジ狩り」と呼ばれる少年による「強盗」事件や、少年の「凶悪化」が叫ばれた時期である。そのような社会的風潮の中で、敢えて「強盗」を選択して報道したというニュース製作機関側の意図をそこに読み取ることができる。

これらを総合すると、街頭補導の対象となる行為や万引きなどの窃盗は、少年非行の典型ともいえる行為であるが、それが報道されなくなる一方で、身体への被害をもたらす事件が相対的に多く報道されるようになった。人びとの前に可視化される少年事件は、相対的に、より一層「凶悪」な事件となったのである。オーディエンスからみれば、少年事件が「凶悪化」していると感じても無理はない。

## 4. 加害者を語る語彙からみるまなざしの変化

社会統制的な犯罪ニュース・フレームのもとでは、被疑者は「悪人」として描かれ、制裁的な視点で被疑者像が構築される。本稿では以下、事件を起こしたとして逮捕・補導される少年に対する表現方法、言葉の使用や構成に注目して、少年事件がどのように一般の人びとに呈示(represent)されたのか、すなわち、犯罪ニュースの中で、「悪」がどのようにして構築され、さらにはそれが時代とともにどのように変化したのかについて検討する。

1954年から1984年にかけて、記事に登場する加害者としての少年は、負のイメージをとま

う語彙によって描かれる。つまり、「悪」が「悪」を生み出すフレームにふさわしく、少年は、「悪」を生み出す「悪人」、もしくは「普通」でない「異質」な存在としてマーキングされ、加害少年として構築される。この構築に使用される言語資源としての語彙は、すでに否定的な意味合いをもつ語であり、精神障がい、知的障がい、人格、補導歴や更正施設への収容歴、家族構成や生育環境などに関連するものである。

#### 4.1 精神障がい、知的障がいに関連する偏見とその語彙

文字数が少ない小さな記事においても、事件を起こす行為者に対する否定的表現が記事の最後に一行程度で付加的に記述される場合があり、このパターンは頻繁に見受けられる。以下の記事がその典型的な例である。

##### 【記事例】

「夜道で女の背中刺す 浮浪児、犯行を自供」  
(朝日新聞1954年5月27日夕刊3頁)

二十六日夜十時頃、東京都北区田端町一五二事務員Sさん(二一)は客を送っての帰り、自宅裏口付近ですれ違った少年に切り出し様のもので背中を刺されて全治一週間の負傷。滝野川署員が間もなく現場近くで少年(一六)を職務質問したところ、犯行を自供した。調べでは住所不定の浮浪児で頭が少しおかしいらしい(強調は筆者による)。

一見補足的にみえるこの最後の行における記述は、もしこの記述がなければ、この行為者や事件について全く異なる解釈が成立する。これは典型ともいえる差別的表現であるが、差別的であるがゆえに、「異常」ともいえる事件を引き起こした少年が「異常」であるという語りは一般の人々には納得しやすい。このような発想がニュース・フレームとなり、読み手を特定の方向にを導くように、記事は構成されている。

1979年の記事までは、逮捕段階において、事件を起こしたとされる少年が精神障がい者であ

るか否かが、ためらいもなく言及される。たとえば、1959年には、通り魔事件の被疑者少年について、「受験勉強のしすぎで精神異常となり」、通院していたという経歴が記載されている(朝日新聞1959年1月31日夕刊3頁)。同年の皇太子夫妻(当時)が乗った馬車に投石した少年(19歳)については、「強度の精神分裂症の疑い」「知能指数70」と記されている。1964年3月、当時の駐日米国大使ライシャワー氏の刺殺事件が起こるが、その19歳の被疑者少年は精神障がい者であったことが逮捕時より明記され、「19歳の“異常少年”逮捕」という見出しがつけられている(朝日新聞1964年3月24日夕刊)。1974年には小学校一年生の少女が17歳の少年によって「ドブ川に投げ込まれる」という事件の記事があるが(朝日新聞1974年7月10日朝刊19頁)、最後に「少年は知恵遅れ」と言及されている。1979年、高校一年生(16歳)がモデルガンを使用して銀行強盗を起こすという事件については、記事が8段という大きさと掲載され、その中で少年は「最近でこそ、ノイローゼ的な行動が目立ったというが、おとなしくて成績は中くらい」(朝日新聞1979年2月7日朝刊23頁)と描写されている。

1984年以降には、精神鑑定に関する記事の他は、逮捕時において少年に精神障がいや知的障がいがあると露骨に言及する記事はない。また「知恵遅れ」「精神薄弱」などは、ことば自体が置き換えられるようになり、否定的表現はなされなくなってきた)。その他、「ダニ少年」「不良」「札付きの愚連隊」「浮浪児」「住所不定」という、事件の行為者自身に対する負のラベルは1950年代までは見受けられるが、それ以降は次第に消えていく。

#### 4.2 非行キャリア

逮捕・補導の記事において、少年の補導歴や更正施設への収容歴が記述されることがある。たとえば、中学生が教員をナイフで傷を負わせた事件(朝日新聞1979年3月10日朝刊22頁)で



は、出来事の記述の最後に「これまでにこの中学生は万引きや自転車を盗むなど三回の非行歴があり、同署に補導されている」と書かれている。

このように、行為者の少年の補導歴や逮捕歴といった過去の非行キャリアが言及される事件記事が1954年には1件、1959年に3件、1964年に1件、1969年に2件、1974年に2件、1979年に3件あった。この後には、少年の描写として言及される記事は本稿が使用する記事の中にはない。

非行キャリアをにおわす語彙としては、警察による逮捕・補導歴の他、鑑別所や少年院への送致の経験が記述される場合もある。たとえば、1964年の強盗殺人事件についての記事は、「無職少年A（一八）は強盗殺人、殺人未遂の疑いで逮捕」されたという内容であるが、その記事の最終行には、「Aはさる六日、東京、練馬の少年鑑別所を出て来たばかりだった」と書かれている（朝日新聞1964年3月18日朝刊15頁）。

犯罪ニュースにおいては、補導の回数、鑑別所への送致、少年院への収容経験の有無が、少年の非行キャリアの深化を示し、少年がいかに「ワル」であるかを示すために使用されるレトリカルな道具となっている。しかし、鑑別所と少年院は、まったく異なる目的をもつ施設であり、鑑別は矯正のための施設ではなく、あくまでも少年を調査し、鑑別するための場所である。にもかかわらず、鑑別所への入所や少年院への収容の経験は、少年の過去のスティグマとして、刑務所のような制裁機関であるかのような印象をオーディエンスに与えながら、ニュース言説において存続し続けていた。

#### 4.3 少年の家庭環境

1950年代においては家庭環境はすなわち経済状態を表す指標であり、「父は戦死」「両親は死亡」などという表現が出てくる。たとえば、「貧しい家庭の少年」による窃盗事件について「親から小遣いがもらえないのでやった」という記

述のある事件（朝日新聞1954年6月5日夕刊3頁）に代表されるように、貧困が非行の背景になっていることを表す事件がこの時期の典型である。しかし、中には「おしやれを競う虚栄心から家庭でもらう小遣いだけでは足らず盗みを覚えたもので（中略）娘の親たちは娘の犯行には全く気付かなかったといっている」（朝日新聞1954年6月7日夕刊3頁）と、「良家の子女」による窃盗を問題とする記事もある。

60年代、70年代に入り、「中流家庭」の少年による事件が目立つようになる。1964年において家庭が記事に現れるときは「中流家庭」であり、かつては、非行は貧困であるが故に起こるという考え方が主流であったが、それが徐々に崩れてくる変化を60年代以降の記事に見い出すことができる。

さらに、事件を起こす少年の家庭の構成もまた、少年事件のニュース・ストーリーにとって重要な要素となっている。中でも、親の婚約的地位や母と子の戸籍上の関係が、少年による事件に関連するかのようなストーリーとなっている。特に単親、離婚、再婚に対しては、否定的視点をともなって言及される。1950年代においては「片親だけの者」（朝日新聞1954年9月10日夕刊3頁）、「継母育ちの家庭」（朝日新聞同年6月18日）、「先妻の子」（朝日新聞同年9月14日）というように、実母・実父によって育ったか否かが非行少年にとっての重要な情報として記事の中で書かれている。実母・実父がともに存在する家庭でなければ「逸脱」カテゴリーに属す少年としてみなされていたのである。

同様に、「鍵っ子」という表現のように、母親の就業状況によっても子どもは区別される。たとえば、1979年に10歳の少女が6歳女兒を殺害するという事件が起こるが、事件間もない時点（したがって詳細が不明である時点）の記事において、加害少女は「母親がマッサージ業で愛に飢えていた」と記述された（朝日新聞1979年10月15日朝刊23頁）。

この家庭環境と非行とを関連づけた記事は80年代において顕著となる。とりわけ富裕層にお

ける少年による事件、受験期の少年による事件が耳目を集めるように大きく報道されるとき、母親への非難が寄せられるようになる。

## 5. 議論——表現の変化と少年へのまなざしの変化

1984年以降の記事には、精神障がいについて、ステレオタイプな表現や明らかに差別を助長すると判断され得る語によって表現されることはなくなる。さらに、非行歴自体も記述されなくなる。また、【表Ⅰ】にも表れているように、鑑別所や少年院からの脱走も記事とはならなくなり、少年院も鑑別所もめったに記事として現れることはなくなった。もっぱら、事件の発生とその捜査活動が犯罪ニュースの中心となっているが、鑑別所や少年院の意味は不明確のまま、オーディエンスから遠い存在となっていったと思われる。

精神障がいや知的障がいに関して、「異常」といったかつての露骨な差別的表現は、90年代に入り、ほとんど見受けられない。「浮浪児」「不良」「ダニ」という個別の少年を否定的にマーケティングする語や、少年の過去の非行キャリアは、新聞記事の中で使用されなくなった。親の再婚、離婚という婚姻状況を非難する語は消え、母親の就業を問題視して犯罪ニュースが構成されることは、近年めったにない。

これらの表現の変化は、とりわけ60年代に入り、日本経済が潤い始め、貧困を背景として非行が起きるという説明よりも、「中流」の子どもが非行するという視点が一般化したことを表している。さらに、近年に至っては、日本社会において人権への関心が高まったことや、ニュース製作機関自体が報道倫理を向上させ、差別語や偏見を助長する語を使わなくなったことも、記事における語彙の変化を生じさせている。

しかし、これらの記事という新聞媒体における少年事件に関する言説の変化は、そうしたメディア界やニュース製作者たちによる言葉の使用ルールの変化だけを表しているのではない。

かつては、偏見、差別も含め、非行少年は、メディアにおいて「普通ではない」「特別」な事情のある少年としてカテゴリー化されていたが、近年になって、非行少年はそのようなカテゴリーでは語られないようになったという変化を示すのである。今日、精神障がいについては、精神鑑定などを争うときに言及はされても、「異常者」としては描写されない。

50年代においては、事件を起こす少年が「浮浪児」「ヤミ市に巣くう」というような、貧困な生い立ちであることを表す記事は頻繁に見受けられたが、それは60年代以降減少し、むしろ「中流」家庭の少年が犯罪行為をすることを強調するようになる。それは、貧困という「特別」な事情が犯罪を引き起こしていたという「常識」が、もはやメディアにおいて成立し得ないことを物語る。

非行の前歴は、非行を説明する要因としてストーリーに使用されていたが、今では前歴としての「少年院」「鑑別所」経験は記事に書かれることはなくなった。

また、「継母」に育てられた子や、「カギっ子」は、60年代においては、「普通」の家庭ではないというマイノリティに属していた。しかし、近年、そのような表現がなくなるだけでなく、親の離婚、再婚自体が、子どもの逸脱行為の要因としてストーリー化されなくなってきている。

社会的マイノリティに入る少年が否定的に描かれていた時代、そのような少年をとりまく社会環境が犯罪・非行の要因と見なされていたのだろう。簡単にいうなら、「特別の事情」のある者が犯罪を犯すのであって、一般的な人々の日常生活からは離れた者による出来事というイメージのもとに少年による犯罪が受け取られていたと考えられる。

しかし、報道倫理の向上により、加害少年には（被害者も）偏見ある差別語や負の烙印を付与するような語彙が使用されることはなくなった。かつては、子どもが子どもを殺害するような事件や複数の人々を殺害する事件が起ると、



その加害少年の「異常」とされる部分やマイノリティ的な属性が注目されたが、今日では「なぜ!？」という見出しとなる。近年の新聞報道では、少年の属性が書かれなくなっただけに、どこの誰にでも当てはまるストーリーとして、少年事件は一般化して受け取られているように思われる。犯罪のイメージは、「特別」な事情のある者たちの間で生じる出来事ではなく、誰にでもどこででも起こりえるというイメージへと変容し、犯罪・非行イメージの「一般化」が生じているのではないだろうか。

このような傾向は、同時に、犯罪・非行がもはや環境によって生み出される社会現象ではなく、個人が個人的理由によって引き起こす出来事としての犯罪事件というニュース・ストーリーを生み出す。

少年事件が語られるとき、家庭と学校は、少年をとりまく環境として重視され、常に犯罪・非行の要因として語られてきた。しかし、今日においては、「心の闇」「キレる少年」といった少年個人の「心」や精神のありようが犯罪・非行の要因として言及されるようになってきている。それは、かつての「病」としての精神障がいや社会環境を原因とする事件という視点ではなく、少年個人が内包する問題として事件が語られ、いわば、犯罪・非行の「個人化」ともいうべき変化が少年事件の言説には現れ、報道倫理向上の意図せざる結果が起こっているように思われる（大庭 2010）。

少年事件として表象される犯罪事象は、かつては微罪も含まれていたが、今日では殺人、強盗などの「凶悪」とされる事件にしばられてきており、少年法の改正に関する議論が激しくなった90年代においては、裁判に関する記事も現れるようになったため、特に殺人等の事件を起こした少年については詳細に報道されるようになった。このような新聞言説における「凶悪化」は、人々の少年事件へのイメージを「凶悪化」させるのに十分であろう。「凶悪」イメージとともに、少年事件の「個人化」が起こり、「世間」は安全・安心のまちづくりに奔走するようになった。

た。社会における厳罰化は、犯罪を犯す者個人を排除することで安心を得ようとする社会的風潮を表しているように思われる。

また、本稿がとりあげてきた例には、現在であればより一層大きく取り上げられるだろうと推測できる事件が含まれる。たとえば、中学生が教員をナイフで刺す、あるいは子どもが子どもを殺害するといった事件は、ここ数年、「凶悪化」の証であるかのように、きわめて大きな注目をあび、子どもの「心」の問題として話題化する。しかしながら、過去においては同様の行為や態様を示す事件が起きていたにもかかわらず、今日のような問題として取り上げられていなかった。そこに、子どもの変化というよりも、大人のまなざし、社会の側からのまなざしの変化を読み取ることもできるだろう。

## 6. おわりに

本稿では、朝日新聞の記事から少年事件に関する言説の変化を追い、加害少年がどのように語られるのかについて分析し、少年へのまなざしの変化について考察した。犯罪ニュースにおいては、報道される罪種が「凶悪化」と同時に、犯罪を引き起こす少年イメージが「一般化」されるようになった。それは単なる報道倫理の向上の結果というよりも、言説上の少年犯罪が、犯罪・非行は特別な事情がある者が起こすのではなく、誰でも起こすかもしれないというように「一般化」しながら行為者個人の「心」の問題として捉えられていった過程と深く関連している。

本稿は新聞記事をデータとして分析・考察したが、もちろん、その他のメディアによる影響も今後は必要になるだろう。テレビやインターネットでは、逮捕された少年の個人に関わる情報が流れており、新聞記事とは異なる様相を示している。しかし、新聞は他メディアにおける犯罪ニュースのプロトタイプともいえ、記録的価値もある。とりわけ1949年以降の変化を追う上では、新聞のみを対象とする研究は有意義で

あると考える。

本稿では、記事のストーリー構成の変化、被害者や捜査主体についての言説、裁判、さらには犯罪以外の他の社会的事象に関する言説との関係などについては考察しておらず、別の機会に議論したい。

## 注

- 1) 本稿は、日本犯罪社会学会第36回大会におけるシンポジウム「今日の犯罪者観を考える」(2009年)における筆者の報告を基礎として、新たに書き下ろした論文である。シンポジウムにおける筆者の報告内容については、大庭(2010)を参照されたい。
- 2) 2010年1月5日発行の読売新聞(朝刊)によれば、裁判員制度開始後の判決における懲役年数は、厳罰化していないという。しかし、これは、検察による求刑との比較であって、裁判員制度前の量刑との比較とはいえない。
- 3) 日本犯罪社会学会、第36回大会シンポジウム「今日の犯罪者観を考える」(2009年)における矢島正見の報告。矢島(2010)参照。
- 4) 日本犯罪社会学会、第36回大会シンポジウム「今日の犯罪者観を考える」(2009年)における石塚伸一の報告。石塚(2010)参照。
- 5) 新聞、テレビなどという媒体において、娯楽や生活情報とは異なる犯罪に関するニュースを犯罪ニュースとよぶ。
- 6) 2004年においては、東京版において一斉補導の記事が1件ある。

## 引用文献

- Barak, Gregg, 1994, "Media, Society, and Criminology", in Gregg Barak ed. *Media, Process, and the Construction of Crime*, New York: Garland Publishing:3-45.
- Ericson, R.V., P.M.Baranek, and J.B.Chan, 1991, *Representing Order: Crime, Law and Justice in the News Media*, Toronto: University of Toronto Press.
- Fishman, Mark, 1980, *Manufacturing the News*, Austin: University of Texas Press.
- 浜井浩一・芹沢一也、2006、『犯罪不安社会——誰もが「不審者」?』光文社。
- 法務省法務総合研究所、2009、『平成20年版犯罪白書』。
- 石塚伸一、2010、「2人の犯罪少年——時代位相の“ゆがみ”と“まなざし”の変化」、『日本犯罪社会学会第36回大会報告要旨集 2009』: 7-10。
- 「生活安全条例」研究会、2005、『生活安全条例とは何か——監視社会の先にあるもの』現代人文社。
- Jenkins, Philip, 1994, *Using Murder: The Social Construction of Serial Homicide*, New York: Aldine de Gruyter.
- 大庭絵里、2000、「犯罪ニュースにおけるフレームと犯罪に関する公的議論」『現代社会理論研究』10: 161-170。
- 、2010、「メディア言説から“犯罪者観”を考える」、『日本犯罪社会学会第36回大会報告要旨集 2009』: 10-11。
- Tuchman, Gay, 1973, *Maiking News: A Study in the Construction of Reality*, New York: Free Press.
- 矢島正見、2010、「犯罪理論、社会問題からみた犯罪者観 ——“被害者”から“加害者”へ」、『日本犯罪社会学会第36回大会報告要旨集 2009』: 5-7。